



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月28日

東・福

上場会社名 FIG株式会社

上場取引所

コード番号 4392

URL http://www.figinc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 雄司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長

(氏名) 岐部 和久

(TEL) 097-576-8730

四半期報告書提出予定日 2020年8月28日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,067	7.6	△125	—	△102	—	△202	—
2019年12月期第2四半期	4,711	—	155	—	188	—	104	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △217百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 129百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期第2四半期	△7.05	—	—	—
2019年12月期第2四半期	3.73	—	3.69	—

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	13,321	—	7,668	—	56.6	—
2019年12月期	13,177	—	8,002	—	59.9	—

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 7,536百万円 2019年12月期 7,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年12月期	—	—	—	5.00	5.00	—
2020年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	5.2	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	31,084,515株	2019年12月期	31,084,515株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	2,318,196株	2019年12月期	2,318,168株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	28,766,338株	2019年12月期2Q	27,986,693株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間については、新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦の長期化の影響を受け、売上高・利益面ともに期初想定を下回りました。

当社グループの主力事業である情報通信事業においては、顧客であるタクシーやバス、ホテルの事業者が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりますが、定額制システム利用料のプランを中心に事業を展開しているストックビジネスへの影響は限定的であり、今後についてもフロー型からストック型へのビジネスモデルの変化を加速してまいります。

また、装置等関連事業の業績低迷が続いております。米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による自動車関連産業の生産調整等の影響を受けております。主力の自動車関連が足元で厳しい状況が続いており、価格競争が激化する中で低利益率の受注により売上高を確保していることから利益面が悪化しております。その反面、新型コロナウイルスの感染対策によりデータ化が進み、データセンタ関連需要の急増など半導体市場全体では堅調な成長が予測されており、5GやAI、IoTなどの需要が見込まれていることから、需要変動に対応した自動車関連以外の受注にも積極的に取り組んでおり、次年度よりの業績回復を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,067百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は125百万円（前年同期は155百万円の営業利益）、経常損失は102百万円（前年同期は188百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同期は104百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①情報通信事業

外部顧客への売上高は3,081百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は337百万円（同64.7%増）となりました。

②装置等関連事業

外部顧客への売上高は1,985百万円（同20.0%減）、営業損失は230百万円（前年同期は143百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,321百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円増加しました。これは主に投資有価証券が305百万円減少したものの、リース投資資産が220百万円増加したこと及びたな卸資産が359百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、5,653百万円となり、前連結会計年度と比べ478百万円増加しました。これは主に未払消費税等が148百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が453百万円増加したこと及び短期借入金が226百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、7,668百万円となり、前連結会計年度と比べ333百万円減少しました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が346百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,798百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同期は710百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費、売上債権の減少及び仕入債務の増加によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加及びリース投資資産の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は252百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は58百万円（前年同期は746百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入であり、主な減少要因は、借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、2020年2月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050	1,811
受取手形及び売掛金	2,798	2,730
リース投資資産	1,652	1,872
たな卸資産	1,778	2,137
その他	171	130
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,450	8,679
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,440	1,440
その他(純額)	1,675	1,666
有形固定資産合計	3,116	3,107
無形固定資産		
のれん	63	260
その他	447	485
無形固定資産合計	510	745
投資その他の資産		
投資有価証券	712	407
退職給付に係る資産	119	116
繰延税金資産	147	146
その他	136	135
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,099	789
固定資産合計	4,726	4,642
資産合計	13,177	13,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,567
短期借入金	300	526
1年内償還予定の社債	16	16
1年内返済予定の長期借入金	496	587
未払法人税等	71	112
未払消費税等	151	3
賞与引当金	49	57
製品保証引当金	30	20
その他	566	455
流動負債合計	2,796	3,346
固定負債		
社債	350	341
長期借入金	1,782	1,710
役員退職慰労引当金	75	74
退職給付に係る負債	85	101
繰延税金負債	52	57
その他	32	21
固定負債合計	2,378	2,306
負債合計	5,175	5,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	3,841	3,841
利益剰余金	2,714	2,367
自己株式	△570	△570
株主資本合計	7,985	7,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△62
為替換算調整勘定	△3	1
退職給付に係る調整累計額	△82	△41
その他の包括利益累計額合計	△90	△102
新株予約権	106	115
非支配株主持分	—	16
純資産合計	8,002	7,668
負債純資産合計	13,177	13,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,711	5,067
売上原価	3,528	3,930
売上総利益	1,182	1,136
販売費及び一般管理費	1,027	1,261
営業利益又は営業損失(△)	155	△125
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	7	7
補助金収入	18	32
その他	14	7
営業外収益合計	43	48
営業外費用		
支払利息	7	12
為替差損	0	7
固定資産除却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	24
経常利益又は経常損失(△)	188	△102
特別利益		
保険解約返戻金	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
段階取得に係る差損	—	10
特別損失合計	31	10
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	202	△112
法人税、住民税及び事業税	112	88
法人税等調整額	△14	6
法人税等合計	98	94
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△207
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	104	△202

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△58
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	23	40
その他の包括利益合計	25	△9
四半期包括利益	129	△217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	△214
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	202	△112
減価償却費	225	219
のれん償却額	5	16
段階取得に係る差損益(△は益)	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27	43
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
投資有価証券評価損	31	—
保険解約返戻金	△46	—
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	7	12
補助金収入	△18	△32
固定資産除却損	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	91	133
たな卸資産の増減額(△は増加)	570	△345
仕入債務の増減額(△は減少)	△195	441
リース投資資産の増減額(△は増加)	△168	△220
その他	△62	△172
小計	663	△3
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△6	△12
補助金の受取額	18	22
保険解約返戻金の受取額	46	—
法人税等の還付額	55	9
法人税等の支払額	△76	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11
定期預金の払戻による収入	—	27
有形固定資産の取得による支出	△43	△137
有形固定資産の売却による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△72	△122
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	193
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△194	△281
社債の償還による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△138	△143
リース債務の返済による支出	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39	△223
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	2,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491	1,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航制限、不要不急の外出やイベントの自粛要請等により、当社グループの情報通信事業においては、サービス提供先であるバスやタクシーの需要減少及び宿泊需要減少の影響を受けております。また、装置等関連事業においても、自動車関連産業の生産調整等の影響により、納品及び検収の遅延や商談の延期が発生しております。

この状況は今後も一定程度継続するものと仮定しており、感染拡大前の状況まで回復するのは2020年12月期以降と想定しております。当第2四半期連結累計期間における会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計の適用等)についてはこの仮定を加味した予測数値により実施しております。その結果、当四半期連結財務諸表において、一部の連結子会社は繰延税金資産を取り崩しております。

当社グループは、情報通信事業においてバスやタクシー事業者向け及びホテル事業者向けのサービスを展開しており、定額制システム利用の契約は順調に拡大しているものの、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、装置等関連事業においても、商談の延期や、顧客の受入検査体制次第では納品及び検収時期に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,230	2,481	4,711	—	4,711
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	35	35	△35	—
計	2,230	2,516	4,746	△35	4,711
セグメント利益	204	143	348	△192	155

(注) 1. セグメント利益の調整額△192百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,081	1,985	5,067	—	5,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	40	40	△40	—
計	3,081	2,025	5,107	△40	5,067
セグメント利益又は損失(△)	337	△230	106	△232	△125

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。